

⑧職員手当の状況

期末・勤労手当（平成20年4月1日）

区分	特定幹部職員			特定幹部以外の職員		
	6月期	12月期	計	6月期	12月期	計
期末手当	1.20	1.40	2.60	1.40	1.60	3.00
勤労手当	0.950	0.950	1.90	0.750	0.750	1.50

※特定幹部職員とは、部長相当職の職員です。

※職制上の段階等により加算措置（5%～20%）がありますが、平成20年度は時限的措置として50%を減額して支給しています。

退職手当（平成20年4月1日）

区分	筑西市		国	
	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例（2～20%加算）		市と同じ	
1人当たり平均支給額	18,706千円		—	

※支給割合は、茨城県市町村総合事務組合の規定によります。
※1人当たりの平均支給額は、平成19年度退職職員（普通会計）に支給した平均額です。

特殊勤務手当（平成20年4月1日）

職員全体に占める手当支給職員の割合	17.0%	
支給対象職員1人当たり平均支給年額	29,799円	
手当の種類（手当数）	10種類（H19までは13種類）	
代表的な手当の名称	支給額の多い手当	市税業務
	多くの職員に支給している手当	市税・福祉施設・保健指導業務

時間外手当

区分	支給総額	職員1人当たり 支給年額
18年度	69,780千円	145千円
19年度	80,659千円	157千円

地域手当（18年度から新設）

支給率（市）	2%
支給率（国）	3%

※平成19年度は時限的措置として支給していません。

その他の手当（平成20年4月1日）

区分	筑西市	国		
扶養手当	配偶者	13,000円	市と同じ	
	配偶者以外の扶養親族	6,500円		
	配偶者がいない職員の扶養親族1人目	11,000円		
	満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人当たりの加算額	5,000円		
住居手当	借家	限度額 27,000円	市と同じ	
	持家	5年目まで		2,500円
		6年目以降		—
通勤手当	バス等利用者	限度額 55,000円	市と同じ	
	自家用車等利用者	限度額 24,500円		

⑨特別職の給与・報酬の状況（平成20年4月1日）

区分	月額	区分	平成19年度支給割合
給料	市長	市長	6月期 1.60月分
	副市長		12月期 1.75月分
	収入役		6月期 1.60月分
報酬	議長	議長、 副議長、議員	12月期 1.75月分
	副議長		6月期 1.60月分
	議員		6月期 1.60月分
			12月期 1.75月分

⑩部門別職員数の状況（平成20年4月1日）

区分	職員数	対前年増減数	主な増減理由	
一般行政部門	議会	9	0	会計課分室の廃止 支所税務課の縮小 専任次長の廃止 健康増進センターの改編 グループ制の導入 2部を1部に統合
	総務	205	△2	
	税務	75	△2	
	民生	133	△1	
	衛生	76	10	
	農林水産	57	△1	
	商工	11	0	
	土木	69	△7	
	小計	635	△3	
	特別行政部門	209	△2	
教育				
普通会計計	844	△5		
公営企業等会計部門	病院	85	△56	看護職等の任用替え 4事業の統合 業務の見直し 介護保険事業の充実
	水道	23	△3	
	下水道	31	△2	
	その他	61	7	
	小計	200	△54	
合計	1,044	△59		

※一般職職員数は、退職者、派遣職員などを含み、臨時・非常勤職員を除いています。

⑪定員適正化計画（18～22年度）

①目標：総職員数の10%削減（120人）

②手法：社会変化に伴う行政需要を勘案し、組織の見直し、採用人員の抑制、事務事業の民間委託化をすすめます。

⑫定員管理の進捗状況（平成20年4月1日現在）

区分	職員数	17年	19年	20年	削減目標値 (人)
		計画始期	2年目	3年目	
一般行政	職員数	668	638	635	604
	増減		△30	△33	△64
教育	職員数	234	211	209	205
	増減		△23	△25	△29
公営企業等	職員数	285	254	200	258
	増減		△31	△85	△27
計	職員数	1,187	1,103	1,044	1,067
	増減		△84	△143	△120

※教育部門は、教育長を含みます。

※計画3年目で当初の目標値を超えたため、20年度の見直し（5年間で170人、△16.3%）を行い、新たに削減目標を掲げました。

⑬勤務成績の昇給等への反映の状況

職員の昇給等への勤務実績の反映については、現在、人事評価制度（目標は平成22年度）を確立していないため、「筑西市職員の給与決定のための勤務成績判定基準」に基づき実施しています。

■問い合わせ＝総務課人事グループ（内線322・323）

市職員の給与と定員管理を公表します

市職員の給与は、国家公務員の給与を基本にして条例で定めています。市民のみなさんのご理解をいただくために公表します。

なお、これは国基準様式のダイジェスト版です。総合版は、市ホームページ (<http://www.city.chikusei.lg.jp>) でご覧ください。

①人件費の状況 平成19年度普通会計決算

歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	18年度の 人件費率
35,579,343千円	1,457,117千円	7,460,855千円	21.0%	22.9%

※人件費には、特別職に支給する給与、報酬を含みます。
 ※住民基本台帳人口 (平成20年3月31日) 112,544人

②ラスパイレス指数の状況 (平成20年4月1日)

	筑西市	県内市平均
指数	95.3	97.5
地域手当補正	94.4	96.8

※指数=国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数

※地域手当補正=地域手当の支給率を補正した指数

③職員給与費の状況 平成19年度一般会計決算

職員数 (A)	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	1人当り給与費 (B/A)
876人	3,584,022千円	411,837千円	1,491,699千円	5,487,558千円	6,264千円

※職員手当には、退職手当は含みません。※給与費は当初予算に計上した額で、特別会計と企業会計は含みません。

④職員の平均給料月額・平均年齢の状況 (平成20年4月1日)

区分	筑西市		茨城県		国	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	352,010円	46.7歳	339,361円	43.0歳	325,113円	41.1歳
技能労務職	335,000円	51.1歳	328,695円	48.0歳	284,679円	48.9歳

⑤職員の初任給の状況 (平成20年4月1日)

区分		筑西市	茨城県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	166,173円	172,200円
	高校卒	140,100円	135,197円	140,100円
技能労務職	中学卒	129,200円	124,678円	—

⑥職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成20年4月1日)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	256,536円	298,910円	344,438円
	高校卒	233,100円	244,000円	325,633円
技能労務職	高校卒	—	260,700円	265,500円
	中学卒	217,800円	243,500円	278,400円

⑦一般行政職の級別職員数の状況 (平成20年4月1日)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
職員数 (人)	41	49	191	165	71	85	28	15	645
構成比 (%)	6.4	7.6	29.6	25.6	11.0	13.2	4.3	2.3	100.0

